

## 平成 28 年度 第 1 回北海道商工業振興審議会議事概要

日 時：平成 28 年 7 月 19 日（火） 15:00～16:30

場 所：北海道第二水産ビル 4 階 4 F 会議室

出席者：出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

### 〔報告事項〕

#### （1）北海道小規模企業振興条例について

- ・資料 1-1～1-3 により、昨年度、本審議会に設置した部会での審議を経て、本年 4 月 1 日に施行された北海道小規模企業振興条例について、基本的な施策と主な課題を事務局から説明。

《主な意見等》（○：委員・オブザーバー、●：道）

- 専門家のネットワーク構築や専門家の派遣指導に関して、予算措置が講じられる予定はあるか。また大学の役割が大きく位置づけられているが、具体的にどのような役割であるのか。
- 予算に関しては、平成 28 年度から取り組むべく措置している。大学に関しては、アントレプレナーシップの講座など、地域の大学と一緒に取り組む。
- 事業承継ネットワークを構築するとあるが、どのような方法でなされるのか。
- 事業承継に関する相談窓口がわからないとの声があり、こうした声にお応えできる、きめ細やかな相談体制を作っていきたい。これに関しても平成 28 年度の予算措置をしている。
- 専門家に相談するのは結構な費用がかかると思うので、効率的な相談体制の構築が重要。
- アントレプレナーシップは比較的文科系寄りと思われるが、条例では幅広く新商品・新技術開発や研究成果の普及などもうたわれているので、理系的なものを、どうやって地方創生に活かしていくかという観点が必要。
- 事業承継や創業支援について専門家ネットワークを各地で構築することが必要。
- 中小企業者に対する支援体制について、周知を図っていくことが必要。

- 後継者不足が地域の経済を疲弊させている。
- 先代と違う業種で「企業内創業」したいという後継者がいるが、こうしたケースのための補助金がない。
- 北海道に優位性のある、一次産業に対して積極的なフォローアップが必要。
  
- 今後重要度が増すのは理工系の知識を顧客にわかるように可視化できる力。企業も道内の理工系学生の道内への定着に真剣に取り組んでいる。
- 道央圏中心の考え方を脱し、それぞれの地域にマッチする枠組みを作っていくことが必要。
  
- 理系学生の道内就職率向上を図るために、道内の大学間の連携が不可欠。
  
- 道内の大学では、理系のシーズを具体化するための文理融合的な連携の動きがある。

#### 〔意見交換〕

##### (2)「北海道産業振興条例（通称）」の点検について

- ・資料2-1～2-7により、本年度、本審議会に「北海道産業振興条例(通称)」の点検について審議するための部会の設置等について、事務局から説明。

《主な意見等》(○：委員・オブザーバー、●：道)

- 道内の財政基盤の弱い地域の企業はなかなか支援が得られていない。そうした地域をカバーするのが道庁の役割では。
- マーケティング支援の事業については、制度上、国と道の双方からの支援を受けることが困難だが、これを可能とするような制度があるとよい。
- 海外企業の投資を促進するためには、補助金のみにとどまらず、教育面や医療面、また宗教面にも配慮することが必要では。
  
- 企業誘致は他の都府県との競争であり、他と比べて特色ある施策が求められる。
  
- 中小企業者に補助金等の情報をもっと周知していけば、新商品開発や海外での出展が促進される。小規模の事業者にとって良いきっかけとなるのでは。

## 〔意見交換〕

### (3) 平成29年度の経済部の施策の検討について

- ・資料3及び参考資料1～2により、「地域経済の強化に向けた基本方針」(H27.7)の戦略分野を軸とした事業の検討や、急激な為替変動やTPPなど新たな課題への対応等について、事務局から説明。

《主な意見等》(○：委員・オブザーバー、●：道)

- 輸出について。北海道ブランドはアジアを中心に高い評価を得ているが、現在各事業者が個別に取り組んでいる状況。オール北海道での取組を。
- 海外需要の取り込みは、インバウンドにリピーターとなってもらえるような、来た人に喜んでもらえる施策が重要。
- IoTの1つとして、多数のセンサーを使用して省力化を進めるという考え方があるが、センサーに任せられるところで省力化した分、人の能力を最大限に引き出し、人間がもっている価値を高めることが大事。
- 食と観光に続く産業の創出としては、ものづくり産業のステップアップは非常に重要。
- 高齢化が進む中で、ロボット化やIoTの利活用という形で産業の競争力強化を図るとともに、ものづくり産業もそうした分野に関わることで新市場の創出につながる。
- 海外が注目するようなコンテンツを用いて北海道の食や観光を発信し、海外の需要を取り込む取組も一つの手。
- 事業承継はセンシティブな問題なので、窓口を設けただけでは相談に来づらいとい。地元の信金と取引のある事業者であれば、日頃からの信頼関係がある信金が一番相談しやすいかもしれない。それぞれの事業者にとって最も信頼できる機関につなぐという観点が必要。
- 投資の効果はすぐには現れないこともある。過去の補助金の効果が何年もたってから大きな成果が現れることもあるので、点検の際の参考にしていただければ。
- 女性の活躍は重要。ものづくりなでしこの取組の一層の推進を。
- 人口減少・人手不足の中で雇用増を補助対象の要件にすることは、今の時代にマッチしていない。例えば、生産性向上のため、事業者と一緒に共通のインフラを作ったとか、共通の部品を使ったなど、そういう要件に置き換えていってはいかがか。